（様式第３号）

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

熊本県地域公共交通協議会

会長　坂本　弘道　様

提出者　所在地

商号又は名称

代表者

　当法人（団体）は、熊本県地域公共交通計画策定支援業務委託に係る公募型プロポーザルへの参加に当たり、「参加意思表明書」及び下記１の添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、並びに下記２に示す参加に必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

記

**１　添付書類**

（１）会社の概要がわかる書類（任意様式）

（２）業務実績調書（様式第４号）

（３）管理技術者届（様式第５―１号）

（４）照査技術者届（様式第５－２号）

（５）国税、都道府県税及び市町村税の滞納がないことの証明（写し可）

**２　参加資格要件**

本業務のプロポーザルに参加できる者は、次の要件のすべてを満たす者とする。

（１）　熊本県内に本社、支社又は営業所等の事業所を有すること。

（２）　令和７年（２０２５年）５月１日時点で、熊本県物品調達・業務委託等入札参加資格のうち、次のいずれかの認定を受けていること。

1. 業務委託‐調査業務‐都市計画関係調査
2. 業務委託‐調査業務‐交通関係調査

（３）　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

（４）　次のいずれにも該当しない者であること。

　　　ア　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から当該申立てに係る更生計画認可の決定を受けている者

　　　イ　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から当該申立てに係る再生計画認可の決定を受けている者

ウ　国又は地方公共団体（地方自治法（昭和２２年法律第６７号）による地方公共団体の組合を含む。以下同じ。）による指名停止処分の期間中である者

（５）　消費税及び地方消費税並びに都道府県税において未納がないこと。

（６）　宗教活動や政治活動を活動目的としていないこと。

（７）　熊本県暴力団排除条例（平成２２年熊本県条例第５２号）第２条第２号に規定する暴力団員及び同条第４号に規定する暴力団密接関係者に該当しない者であること。

（８）　過去１０年間（平成２７年度（２０１５年度）から令和６年度（２０２４年度））において、国、地方公共団体、又は国や地方公共団体が設立した協議会等が発注した公共交通に関する計画策定業務をいずれも元請として受託し、完了した実績を有すること。ただし、他支社又は営業所等の実績も含む。

（９）　提案者と雇用契約を結んでいる技術士（建設部門：「都市計画及び地域計画」）の資格を有した管理技術者及び照査技術者を本業務にそれぞれ配置できること。